

行田市の財務書類(平成 24 年度決算概要版)

行田市では、「新地方公会計制度」に基づき、普通会計、行田市全体及び連結による財務書類 4 表を作成しています。

作成方法は、地方財政状況調査などの過去の決算データが活用できる「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

● 貸借対照表

市が、行政サービスを提供するために保有する財産(資産)と、その財産がどのような財源(負債・純資産)を使って形成されてきたかを表しています。

	借方			貸方		
	普通会計	市全体	連結	普通会計	市全体	連結
【資産の部】(これまでに形成されてきた資産)				【負債の部】(将来世代が負担する負債)		
1 公共資産 公共施設や道路、公園 売却可能資産など	1,069 億円	1,484 億円	1,489 億円	1 固定負債 地方債、退職手当引当など	269 億円	465 億円
2 投資等 出資金や貸付金、基金など	49 億円	57 億円	58 億円	2 流動負債 翌年度の返済、退職金など	27 億円	42 億円
3 流動資産 現金、預金など	34 億円	57 億円	69 億円	負債計	296 億円	512 億円
うち歳計現金	17 億円	39 億円	50 億円	【純資産の部】(過去の世代が負担した資金)		
資産合計	1,152 億円	1,598 億円	1,616 億円	純資産計	856 億円	1,104 億円
				負債・純資産合計	1,152 億円	1,598 億円

● 資金収支計算書

1 年間の行政活動に伴う現金の流れを 3 つの性質別に区分して表したもので、その結果、歳計現金(剰余金)の増減が分かります。

	普通会計	市全体	連結
経常的収支	+48 億円	+52 億円	+53 億円
支出(経常行政コストのうち現金支出)	186 億円	338 億円	382 億円
収入(市税、受益者負担など)	234 億円	390 億円	435 億円
公共資産整備収支	△16 億円	△19 億円	△19 億円
支出(建設経費)	22 億円	33 億円	33 億円
収入(建設に対する補助金、地方債など)	6 億円	14 億円	14 億円
投資・財務的収支	△31 億円	△33 億円	△27 億円
支出(地方債の返済、基金積立など)	33 億円	35 億円	38 億円
収入(貸付金の回収、基金取崩しなど)	2 億円	2 億円	11 億円
当年度歳計現金増減額	+1 億円	0 億円	+7 億円
期首歳計現金残高	16 億円	38 億円	43 億円
期末歳計現金残高	17 億円	39 億円	50 億円

● 純資産変動計算書

貸借対照表に計上された純資産の内容が、1 年間でどのように変化したかを示しています。

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	778 億円	1,012 億円	1,024 億円
純経常行政コスト	△224 億円	△270 億円	△291 億円
一般財源	172 億円	172 億円	172 億円
補助金等収入	42 億円	89 億円	111 億円
その他	88 億円	88 億円	88 億円
うち資産評価替え	88 億円	88 億円	88 億円
うち無償受贈資産受入れ	-	-	-
期末純資産残高	856 億円	1,091 億円	1,104 億円

● 行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち資産形成を伴わない行政サービスに要する経費と、そのサービスの直接の対価として収入する受益者負担を比較し、サービス提供のためのコストが示されています。

	普通会計	市全体	連結
人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入額など	45 億円	48 億円	51 億円
物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	75 億円	100 億円	104 億円
移転支的コスト 社会保障給付、補助金など	105 億円	227 億円	265 億円
その他のコスト 支払利息、回収不能見込計上額など	5 億円	13 億円	13 億円
経常行政コスト a	230 億円	388 億円	433 億円
経常収益 使用料、保険料などの受益者負担 b	6 億円	118 億円	142 億円
純経常行政コスト a-b	224 億円	270 億円	291 億円

『市民一人あたり』では・・・

財務書類の数値を、市民一人あたりに換算すると、以下のようになります。

● 貸借対照表

	普通会計	市全体	連結
資産	134 万 6 千円	186 万 5 千円	188 万 7 千円
負債	34 万 6 千円	59 万 1 千円	59 万 8 千円
純資産	100 万円	127 万 4 千円	128 万 9 千円

● 行政コスト計算書

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト	26 万 9 千円	45 万 3 千円	50 万 5 千円
経常収益	8 千円	13 万 8 千円	16 万 6 千円
純経常行政コスト	26 万 1 千円	31 万 5 千円	33 万 9 千円

※平成 25 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 85,648 人

『連結財務書類』とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市に属する公営企業会計や特別会計、さらに一部事務組合や第 3 セクターなどの関係団体を、ひとつの行政サービス実施主体とみなして、団体間の取引を相殺して作成する財務書類です。

